

「子ども庁」構想の論議が進む

自民党若手勉強会は5月末に第2次提言

いわゆる「子ども庁」創設に向けた動きが進んでいる。いち早く、提言をまとめた自民党若手の勉強会は5月中も精力的に勉強会を開催し、5月末には第2次提言を取りまとめる予定にしている。4月中旬に設置された自民党の「『子ども・若者』輝く未来創造本部」でも有識者などのヒアリングが続く。公明党の「子どもの未来創造特命チーム」では、自治体や子育て支援関係NPO法人などの意見を聞いている。自見はなこ参議院議員と山田太郎参議院議員らが進めている「チルドレンファーストの子ども行政のあり方勉強会」は5月17日、京都大学の柴田悠准教授を招いた勉強会を開催した。柴田准教授は、「子ども支援の『予算』『人員』を増やしつつ『政策効果』の検証を」と題し、子ども政策の効果を分析した最新研究を披露した。

柴田准教授によると、日本の子ども支援政策全体の2020年支出額は対GDP比1・9%でOECD（経済開発協力機構）の平均2・1%にも及ば

ない現状を紹介。その上で子ども施策の約4割を占める「就学前教育・保育」のうち、女性の社会進出に伴い今後も増える見込まれる「保育」に焦点を当てて、「短期」や「長期」の効果を調べた。保育所利用が結婚や所得にどう影響するかを20〜69歳の男女2万人に調査し分析。それによると、不利家庭出身の男性は保育所の長期利用で個人年収を上昇させるが、不利家庭出身の女性の場合は将来の有配偶率を上昇させるものの、結婚によって個人年収は下がっていた。

保育所利用は、希望出生率の上昇や男性の所得上昇に貢献しているが、「女性が就業能力を発揮しにくい」という日本のジェンダー格差により女性の個人所得は減少していると説いた。新たな財源確保策として資産課税は抵抗が少ないとの知見を紹介し、子ども施策を統合する新たな省の創設には賛同するものの、現行の子ども施策がもたらす効果をきちんと検証する必要があると指摘した。柴田准教授は、自民

党の「子ども・若者」輝く未来創造本部でも持論を展開した。

同勉強会は、「子どものいじめ・自殺」「食育」「子どもの権利」「子どもの貧困」などをテーマに勉強会を重ねている。地方議員の関心も高まっており、現在、地方議員に対するWEBアンケートを実施。その結果なども踏まえて5月中には第2弾の提言をまとめる予定にしている。

また、公明党の「『子どもの未来創造』特命チーム」では、子ども関係行政を教育委員会に一本化している大阪府箕面市や子育てひろば全国連絡協議会の奥山千鶴理事長を招き、産前産後支援も含めた地域の子育て支援の実情や課題などをヒアリング。一方、立憲民主党では、過去の「子ども家庭省設置法案」から一歩進め、一本化された省庁の設置も盛り込んだ子どものための基本法の検討を進めている。

幼保の現場では、幼児教育・保育に関係なく統合された仕組みとなることも庁構想に期待する意見がある一方で、人口減少が急激に進んでいる地域ではより抜本的な子ども施策の見直しが必要との声も聴かれる。